

11/9 福

福島原発処理に12兆1000億円

会計検査院調査 政府試算半分超え

東京電力福島第一原発の事故後、廃炉や賠償、除染などにかかった費用の総額が二〇二一年度末までに約十二兆一千億円に上ったことが八日、会計検査院の調査で分かった。政府が事故対応費の総額として試算するのは二十一兆五千億円で、その半分を超えた。

事故対応を巡っては、東電が来年春の開始を目指す処理水の海洋放出による風評被害への懸念が出ている。また、廃炉で最難関となる溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出し作業の遅れもあり、今後費用が膨らむ可能性がある。検査院は政府に対し、費用の見込み額の検証と国民への丁寧な説明が必要だと指摘した。

検査院などによると、約十二兆一千億円の内訳は、廃炉や汚染水対策が一兆七

千九億円で、被災者への賠償が七兆一千四百七十二億円、除染が二兆九千九百五十四億円、中間貯蔵施設が二千六百八十二億円。一方、経済産業省が一六年に公表した事故対応費の試算では、廃炉や汚染水対策が八兆円、賠償が七兆九千億円、除染が四兆円、中間貯蔵施設が一兆六千億円の計二十一兆五千億円としていた。

東電などは賠償費用の見積額を現時点で十二兆五千八百六十五億円としている。しかし、これには処理水の海洋放出に伴う風評被害への賠償などは盛り込まれていない。また、事故で避難した住民らによる集団訴訟で、国の指針を上回る東電の賠償責任を認めた判決が七件確定しており、今後指針が見直されれば賠償額が増加する可能性がある。